

第1回 新しい時代のインフラ・交通政策を考える懇談会

議事概要

1. 日時

令和元年5月22日（水）10:30～12:15

2. 場所

中央合同庁舎3号館11階特別会議室

3. 出席者

(1) 発表者（敬称略、発表順）

①秋山弘子※懇談会委員

②湊康明、中島弥姫

③指出一正

(2) 委員（敬称略、50音順）

秋山弘子、石山アンジュ、大橋弘、金谷隆正、小池淳司、田中元子、柳川範之

4. 議事

ライフスタイルや価値観の変化

5. 議事概要

○ 秋山委員の発表について

（発表の概要）

- ・長寿社会の課題は大きく分けて、個人の課題、社会の課題、産業の課題の3つである。個人としては、100年の人生を自ら設計し、舵取りをしながら生きること。社会としては、ピラミッド型の人口構成を前提としたソフト・ハードのインフラを逆ピラミッド型に近い人口構成を前提に作り直す必要が生じていること。産業界は、長寿社会に対応した物やサービスを国の基幹産業に育てること。人口の高齢化はグローバルな現象であり、国外に大きな市場がある。
- ・高齢者の割合が増加する中、75歳以上の人口の増加といった高齢者内の高齢化も進んでいくが、身体機能は昔と比べ衰えず、元気な高齢者が増えていく。
- ・産業に関しては、従来は医療や介護保険でカバーされる虚弱な高齢者や豪華旅行等を享受する裕福な高齢者がターゲットであったが、8割を占める普通のシニアを対象とした市場は未開拓であり、大きな可能性を秘めた市場といえる。一口に高齢者といっても多様なニーズがあり、その切り出しが難しい。たとえ高齢者の5%でも大きな市場になる。
- ・新たな産業を創成するために、オープンイノベーションのプラットフォームを構築することが必要である。ユーザー（生活者）を中心に据え、そこに大中小の企業や大学、行政、データや評価方法などの共有のリソースを誰でもアクセスできるようにし、イノベーションを誘発する必要がある。ひとつの例が「鎌倉リビングラボ」。

(意見等の概要)

- ・定年後に就労や自分磨きなどを求める高齢者は多く、高齢者が活躍できる場を社会の側が提供する必要がある。そのために、柔軟な雇用制度や高齢者でも利用可能な交通手段を作っていくことは重要である。
- ・高齢者需要は、実際は一般の認識よりもアクティブなのではないか。多様なニーズを掘り出すための実験は、適切な規模や方法をどのように考えたらよいか。
- ・インフラは生活のニーズに合わせて整備されるだけでなく、どのようなインフラが整備されたかによって、逆に、生活様式が規定される側面も有している。
- ・インフラや交通に関しても、これからは生活者のニーズを出発点として考えていくことが重要である。
- ・地域との関係が希薄になる中で、人とのつながりは、金銭的なメリット、子育てへの支援など、インセンティブや動機はどのように考えればよいか。
- ・血縁が薄れていく中で、地縁を醸成していくことも大切である。また、地縁だけでなく、ネット上のつながりなど色々な人が色々なつながりを持てれば良い。

○ 電通若者研究部 湊研究員・中島研究員の発表について

(発表の概要)

- ・現在の若者(20~35歳程度)は、成長背景として、3つの大きな波の中で育ってきた。
- ・1つ目の波は、「継続する不況と将来の不安」である。現在の若者は今日より明日が良くなる経済状況を経験していない一方で、安くても良い物が入手可能な環境で育っている。そうした背景から、手に入る範囲で良い物を求める「身の丈志向」が現在の若者の特徴としてある。
- ・2つ目の波は、「人口減少と教育の変化」である。自己肯定感が低くなる一方で、仲間同士での連帯感を求める傾向が強く、競争よりも「協調」を重視する価値観がある。
- ・3つ目の波は、「情報環境の変化」である。インターネットの普及などにより、入手可能な情報量が爆発的に増えており、現在の若者は欲しい情報だけを効率的に入手することを求める「タイパ(タイムパフォーマンス)志向」になっている。
- ・画一的な成功モデルが失われており、IよりWeを重視し、目立ちすぎず、効率の悪いことをしないとといった傾向が大きな流れとして見られる。
- ・一方で、高校生以下には、リスクヘッジやIよりWeを重視する姿勢が現在と共通してあるが、アイデンティティの確立に伴った緩やかな肯定感の形成といった部分では相違が見られる。
- ・家族観は、服従・垂直的な縦の関係性から相談・並行といった横の関係性へと変化している。
- ・消費観は、物自体の価値よりもそこから得られるコミュニケーションを重視する傾向にある。また、アイデンティティ確立につながる物への消費にも積極的になっている。

(意見等の概要)

- ・35歳を境に大きく価値観が異なっており、10年、20年くらいの期間で価値観の変化が見られると考えている。
- ・情報環境や教育の変化は世界的にも共通している。インターネットで国境を越えて情報が共有されるため、大きな流れとしては、若者の価値観は海外でも日本と同様の傾向を示しているのではないかと。
- ・SNSの発達といった技術革新が現在の若者の価値観形成に大きく影響しているとする、価値観の違いは年代の違いではなく、技術革新によるのかもしれない。
- ・若者の間でも、技術革新後に生まれた今の高校生くらいの世代と20代くらいの世代では今も異なる特徴を示す部分がある。
- ・インフラは長期的に残るものであるため、短期間で変化する価値観ではなく、長期的に残っていく価値観に基づきインフラ整備などを行う必要があるのではないかと。
- ・成熟化社会では、若者が体験、コトを重視する価値観はあまり変化していかない。求められるソフト面が短期的に変化していても対応できるよう、インフラについても、スマートフォンのように、アップデートしていける仕組みを考えていく必要があるのかもしれない。

○ 月刊「ソトコト」指出編集長の発表について

(発表の概要)

- ・ローカルやソーシャルの問題を経て、環境問題に興味を持つ若者が再び増えてきている。
- ・長期は難しくても、短期間であれば、地域で仕事ができる人はいる。そうした現状から、観光以上、移住未済の関係性を地域と築く関係人口が注目されている。観光案内所ではなく、「関係」案内所のようにその場所でどのような関係性を築けるかを伝える場が地域には必要である。
- ・定住人口として若者の獲得を目指すのではなく、移住しなくても構わないという姿勢が島根県の講座「しまコトアカデミー」に集う若者という関係人口を創出した。
- ・奈良県の下北山村は関係人口が創出されたことで村側のあり方も変わっていった好例の1つである。訪れる人のために宿泊場所の整備等を進めた結果、訪れた側がゲストハウスなどを村でオープンさせることへつながっていった。
- ・地域の持つ魅力を自らの体験を通して見つけていくことができれば、その地域は若者たちの中のリアルとなる。若者たちはそうした体験を求めている。
- ・「関わりしろ」という、若い人たちが地域に関わっていくための取っ掛かりが関係人口を生むために重要である。自然豊かで人が温かいといった町の良さを主張しても、若者たちにはあまり響かない。地域の弱みを見せることで若者たちが地域のことを考えるきっかけとなる。

(意見等の概要)

- ・低コストで煩雑な手続等なく若者が活動を開始できることも大切ではないかと。

- 関係人口を増やすためには、若者が自由に移動できるよう、交通費の割引制度や支援があると良い。
- 新潟中越地震が起点となり、関係人口の動きが生まれたと考えており、傷や弱さを持った地域には関係人口が生まれやすい。
- 家や暮らしをシェアすることで2拠点を持つコストを下げられ、今のライフと同じコストで多拠点化できると良い。
- 義務教育、住民税、選挙権などが関係人口の妨げにならないようにすることも重要ではないか。
- 関係人口の考え方を一番喜んでくれたのは東京の中高年である。拠点が東京のためふるさとに関わりにくかった中高年の方々が関係人口としてふるさとに関わっていただける。